

土地売買の記入例(事後届出)

様式第三(第20条関係)

土地売買等届出書

〇〇年 〇月 〇日

- 共有等で記入しきれない場合には、代表者の住所・氏名及び「他〇名」と記載して、別紙に共有者各々の住所・氏名を記載・捺印して届出書の裏に糊付けし、割印(共有者全員)
- 法人の場合には、名称及び代表者名を記載し捺印

- 法人の場合には、担当者の所属・氏名・電話番号・FAX番号を記載
- 代理人に委任する場合には「代理人」と表示して、住所・氏名(法人名)・電話番号・FAX番号を記載 *委任状を添付

- 借地権、信託受益権が移転された場合には、土地所有者の住所・氏名を記載(所有権の移転の場合は「該当なし」と記載)
- 土地の共有持分の一部が移転された場合には、残余の共有持分の所有者の住所・氏名を記載

- 土地とともに建物等工作物の権利を移転した場合には、種類(住宅、工場、店舗等)、概要(構造、床面積等)、権利関係について記載
- 木竹にあっては、樹種・樹齢等を記載

- 売買・交換・代物弁済・譲渡担保・信託受益権等記載

- 土地の取引対象面積を記載
- 持分の一部を移転した場合には、持分面積を記載
- 単価が同一の土地については、まとめて記載
- 借地権・底地の取引の場合には、権利割合を乗じた価格を記載
- 面積は小数点第2位まで記載

- 「有」「無」のいずれかを〇で囲む

- 届出者(権利取得者)の土地利用目的、事業計画等を具体的に明記

- 借地権・底地の届出の場合には、権利割合を記載
- 交換の場合には、交換先の所在地番・面積・交換差金等を記載
- 不勧告通知書が必要となる場合には、その旨を記載
- 買いの一団の場合には、全体面積を記載

京都府知事 殿

権利取得者(譲受人)

住所 〒000-0000 電話 (0771) 000-0000
 京都府南丹市〇〇〇1番地
 〇〇株式会社
 氏名 代表取締役 平成 太郎

(担当者) 南丹支店 平成 次郎
 電話 (0771) 000-0000 FAX (0771) 000-0000

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

市町村名※	〇〇年 〇月 〇日
区分※	所・地・貸・他 単・団
受理番号※	年 月 日 第 号
処理番号※	年 月 日 第 号
譲受人業種	1 不動産業 2 建設業 3 金融保険業 4 製造業 5 商業 6 運輸業 7 その他

- 届出の年月日
- 譲受人の業種に該当する番号に〇
- 法人の場合は代表者の役職名・氏名を記載

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日					
		京都府〇〇〇〇100番地		株式会社〇〇 代表取締役 京都 一太郎		〇〇年 〇月 〇〇日					
土地に関する事項	番号	所在		地目		面積					
		登記簿	住居表示	登記簿	現況	登記簿(m ²)	実測(m ²)				
	1	南丹市〇〇町〇丁目 〇〇〇〇-〇		宅地	宅地	350.00	350.60				
	2	〃 〇〇〇〇-〇		宅地	宅地	1,800.00	1,805.50				
3	〃 〇〇〇〇-〇		公衆用道路	道路	25.00	25.10					
						計 2,175.00 m ²	計 2,181.20 m ²				
土地に関する事項	番号	届出に係る権利以外の権利									
	利用の現況	所有権		所有権以外の権利							
	1	工場用地	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名			
2				該	当	な	し				
3											
土地に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利				移転又は設定に係る権利以外の権利			
				所有権		所有権以外の権利					
	1	工場兼事務所	〇〇m ² 鉄筋平屋建築15年	種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
2											
3											
土地に関する事項	番号	地上権又は賃借権の場合				特記事項					
		移転又は設定の態様	存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)					
	1	売買		該	当	な	し				
2											
3											
対価の額等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等				工作物等に関する対価の額等					
		地目(現況)	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)				
	1	宅地	2181.20	83415	181,945,750	住宅	125000000				
2	道路										
3											
		合計(a)		平均((b)÷(a))	合計(b)		合計				
		2181.20	83415		181945750	125000000					
土地に関する事項	利用目的	用途等				利用の現況の変更					
		中高層共同住宅 〇棟 延〇〇〇〇m ² 予定戸数 〇〇〇戸		〇〇町〇丁目〇〇〇〇外		〇・無					
		利用目的に係る土地の所在	〇〇町〇丁目〇〇〇〇外	利用目的に係る土地の面積	12500000						
土地に関する事項	利用計画の概要	人工面率	75→91%	計画人口	20人						
	その他	南丹市都市計画課と開発許可協議中									
その他参考となるべき事項	買いの一団 全体面積12,500.00m ² 不勧告通知書希望										

- 1筆毎に記載(字名があれば字名も)
- 書ききれない場合には、代表地番のみ記載し、残りは「外〇筆」として別紙に記載の上、割印
- 「計」の欄には合計面積を記載
- 実測図がある場合には、実測面積を記載する
- 共有又は区分所有等で持分の一部を移転した場合には、全体面積持分割合・持分面積を記載
- 取引後も存続される所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)が設定されている場合には、その権利者の住所・氏名を記載(ない場合には「該当なし」)
- 地上権又は賃借権(借地)の取引の場合には、権利の内容について記載(ない場合には「該当なし」)
- 消費税込みの価格を記載
- 工作物の権利を移転しない場合は「該当なし」又は斜線
- 工作物の権利は移転したが対価がない場合は「0」と記載
- 利用目的に係る関係官庁等と協議等を行っている場合には記載
(例: 開発許可取得済、農地法届出済)
- 人口面率の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林他、草地、水辺他、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載
- 計画人口の欄には、住宅団地における想定人口等を記載

注: 本届出については、原則として「不勧告通知」を発行いたしません。

本件届出対象地の利用に当たっては、他の法令に基づく手続きを必要とする場合があります。